



空き家緊急総合対策事業 高崎新観光戦略

堀口 順
(たかさき市民2)

質問 管理・解体・活用の3本柱で実施する空き家緊急総合対策事業の申込期限の考え方、予算枠、補正予算の検討は。

答弁 現時点で申込期限は設けていない。全体の当初予算額は1億2000万円で、当面は予算の範囲内で受付をする。補正予算は、申込状況等により検討したい。

質問 本年度第25回となる高崎マーチングフェスティバルでは、集客、交流の場としてどんな事業を計画しているか。

答弁 今回は記念大会として、米国最大のマーチングイベントのチャンピオンであるキャロライナクラウンを特別招へいする。



ふるさと納税の状況 農地での太陽光発電

長壁 真樹
(志民たかさき)

質問 ふるさと納税制度は、応援したい自治体に寄附した場合に寄附金相当額が税金から控除される制度と認識しているが、本市の寄附の状況は。

答弁 寄附金の約半数が市外の方からであり、平成23年度が6件で296万円、24年度が9件で165万円、25年度が21件で3億3003万円であった。25年度は3つの事業に1億3413万円を充当した。



質問 本市は日照率が高く南傾斜の丘陵地も多いため太陽光発電に適した土地柄だが、農地に太陽光発電システムを設置する場合に必要な手続きは。

答弁 農用地区域外の**白地農地**では、農地法に基づく転用手続きが必要であり、農地の立地条件や農地区分に応じて市の農業委員会が許可の可否を判断している。なお、2ヘクタールを超える場合は、県知事や農林水産



大臣の許可が必要となる。また、農用地区域内の**青地農地**については、事前に白地にする除外手続きとして、農業振興地域整備計画の変更案を作成し、県と協



くづぶち小栗の里による地域振興 地域活性化のための道路整備

追川 徳信
(新風会)

質問 道の駅「くづぶち小栗の里」において、展示室での企画展の開催時に案内のできる人が必要と思うが、考えは。

答弁 倉測地域の魅力を紹介したり、案内したりすることができ、人づくりは重要と考える。訪れた方への効果的な情報発信やおもてなし対応の向上により、倉測地域での滞在時間を増やし、地域の魅力をさらに深く伝えていきたい。

質問 市の観光資源である様名



道の駅「くづぶち小栗の里」の展示室

議の上、知事の同意を得る必要がある。手続きの標準処理期間は、農地転用は40日程度、青地農地の除外は10か月から1年程度である。

質問 湖や様名神社へ通じる県道をより安全で快適に通行できるよう大規模な整備は。

答弁 ハルヒル効果などにより、年間を通じて自転車愛好家が集まり、交通量は増加している。こうした状況から、自動車と自



本市のコンパクトシティの考え方 水門管理の必要性

高橋 美奈雄
(たかさき市民2)

質問 中心市街地活性化計画の第1期では歩行者・自転車通行量が目標値に達しなかったが、第2期での具体的な取り組みは。

答弁 高崎駅徒歩圏に整備する集客施設により、増加する交流人口を中心市街地に誘引するため、商店の魅力アップを図るとともに、オープンカフェやコミ

ユニティサイクルなどによる街中の環境づくりや回遊性の向上で、通行量の増加に繋げたい。

質問 法改正によりコンパクトシティへの取り組みが全国的に進められている。郊外の空洞化や公共交通などの課題もあると思うが、本市の考えは。

転車が相互に安全に通行できる幅員を持った道路になるよう、県に強く働きかけたい。

質問 国道406号の渋滞対策の経過は。

答弁 国道406号は、県が管理し、渋滞対策や交通事故削減事業を実施しているが、渋滞解消までに至っていない。君が代橋西交差点部分は用地買収に着手しているが、地域経済活動を活性化するためにも、幹線道路の整備や交通渋滞の緩和は重要な施策と認識しているので、引き続き県へ要望したい。

質問 水害対策のため、多数ある水門や堰について管理台帳の整理が必要と考えるが、見解は。

答弁 現在の台帳は、管理者が変更となるものや不明なものがある。被害原因となるような水門と合わせ、台帳の再調査をし、地域と一体となり水門管理に努め、被害の軽減を目指したい。



●青地農地・白地農地

農業振興地域整備計画における土地利用計画区分で、農業振興地域のうち農用地区域を青地農地、それ以外を白地農地という。



合併後の支所の役割 副校長の複数配置

根岸 赴夫
(新風会)

質問 合併後の各支所の役割と活用方法の現状は。

答弁 支所は所管区域において住民サービスの提供や地域振興を図るほか、本庁と地域のパイプ役を担っている。支所の活用は、合併後に発生した空きスペースを公民館等に活用しており、今後も地域の中心的な地理条件に着目し、市民利用を含め検討したい。

質問 今年4月に副校長の配属校が変更されたが、その経緯は。また、大規模な小・中学校には管理職の複数配置が必要と思うが、市単独での配置は可能か。

答弁 県教育委員会は平成18年度から大規模校において教頭の複数配置をし、その後、その1人を副校長としモデル的に行ってきた。副校長の配置は大変有効に機能しているが、管理職選考を経て定数の範囲内で配置されている。今後、副校長の配置校が増えるよう県教育委員会に要望していきたい。

度から大規模校において教頭の複数配置をし、その後、その1人を副校長としモデル的に行ってきた。副校長の配置は大変有効に機能しているが、管理職選考を経て定数の範囲内で配置されている。今後、副校長の配置校が増えるよう県教育委員会に要望していきたい。

質問 大規模校への学校支援員の増員配置の見解は。

答弁 事前に各学校・園長から人員配置の要望を聞き、さらに学校訪問を行って実態を把握した上で配置している。今後も学校の状況に応じた適正な配置に努めたい。



障がい者スポーツの振興 不育症への支援

高橋 美幸
(公明党)

質問 障がい者スポーツ振興のため、施設のバリアフリー化、競技用車いすなどの用具配備、指導者の養成、障がいのある子どもへの機会提供の取り組みは。

答弁 浜川競技場入り口のスロープやトイレなどの整備を検討する。用具のレンタルは、現状を把握し研究したい。指導者の充実には重要なので、市職員をはじめ多くの人に呼びかけ、指導者の養成を図りたい。また、障

害児を対象とした体験教室などを福祉団体と連携し展開したい。

質問 パラリンピックや全国大会等を目指す強化選手への経済的支援制度の考えは。

答弁 各種スポーツ競技大会奨励金制度を設けているが、障害者の利用が少ないので周知したい。また現行制度に加え、さらなる支援のあり方も検討したい。

質問 不育症の市民への周知や相談窓口をはじめとした支援体

制は。また、医療費助成制度の実施は。

答弁 平成24年から不育症について広報やホームページなどで周知している。今後相談窓口を



高齢者の健康づくり 下水道事業の取り組み

渡邊 幹治
(新風会)

質問 高齢になっても介護や看護を必要としない健康寿命を長くするため、加齢に伴う心身の衰えを予防・改善する取り組みが重要であるが、本市の高齢者の健康づくりの現状は。

答弁 運動機能向上のための「いきいき運動教室」や認知機能低下の予防を目的とした「ひらめきウォーキング教室」を実施している。また、介護予防サポーターにより運動を中心とした通いの場が開催され、ふれあい



いきいき運動教室で健康づくり

全戸配布の「健康のしおり」に掲載するとともに、医師会などと連携し、情報の提供やサポート体制の構築を図りたい。医療費助成制度は、今後検討したい。

いきいきサロンでは筋力トレーニングが実施されている。これらの事業を拡大することで、高齢者の運動機能維持と地域の自主的な介護予防を推進したい。

質問 過去6年間の下水道普及率の伸びは、全国平均4・6%、



原発に依存しない地域づくり 農産物直売所

依田 好明
(日本共産党)

質問 福島原発事故以後、クリーンエネルギーなどの推進に関する本市の取り組みは。

答弁 再生エネルギーや省エネルギー関係の普及促進が重要と考え、街路灯LED化の支援や太陽光発電設備に対する支援を実施し、再生可能エネルギー導入の推進を図った。

質問 耕作放棄地などへの太陽光発電の導入を積極的に認める考えは。

答弁 遊休地のクリーンエネルギーの推進は、農業振興との均衡に配慮しながら進める必要がある。一方で、太陽光発電等の

県平均4・4%に対し、吉井地域を除いた本市は1・7%と低い。下水道認可区域内の未整備地域への今後の取り組みは。

答弁 認可区域の整備率は、面積で77%、人口で93%まで進み、今後の整備は住宅密集度の低い地域に移行する。近年、整備費に係る補助金は要求額の8割程度であったが、今年度は要望どおりと明るい状況になっている。今後も経営健全化に努め、地域バランスや開発動向、地域住民の要望等に配慮し、より効率的な下水道の整備に取り組みたい。

急速な普及に伴う接続制限などの問題もあり、今後の動向についての情報収集に努めたい。

質問 地域活性化のため、各地域に一定の規模とレベルの農産物直売所が必要だと思うが、整備状況と支援は。

答弁 市で整備した道の駅らぶち小栗の里、吉井物産センターふれあいの里のほか、農協直営のものなどがある。また、高崎玉村スマートIC周辺に大規模な農産物販売センター設置の計画がある。支援策としては、農産物マップを作成し、市内産農産物や加工品を紹介するとともに販売促進に努めている。